

論文

インターネット・SNS 時代の 「マス・コミュニケーションの全面化」に関する考察

——メディア社会学と社会システム論の観点から——

伊藤高史[†]

要約：今日は、誰でもがインターネットや SNS を利用して不特定多数への情報発信としての「マス・コミュニケーション」を行うことができる。一般市民が SNS などを通じて不用意に発信した情報が多くの人々からの批判を集める現象は、様々に機能分化した社会システムを作動させるという機能をマス・コミュニケーションが果たしていることを明らかにする。ニクラス・ルーマンはコミュニケーションを「情報」「伝達」「理解」の選択によって成り立つものと捉えたが、受け手の側の「理解」が特定の社会システムを作動させるのである。現代社会におけるマス・コミュニケーションの機能を理解するためには、マス・コミュニケーションを社会システムとの関連で捉える視点が重要になっている。

キーワード：マス・コミュニケーション、メディア社会学、社会システム

目次

1. 本稿の目的
2. マスメディアあるいはマス・コミュニケーションの全面化という時代認識
3. 「コミュニケーションの束」としての社会とメディア
4. 「コミュニケーションの束」としての社会とマス・コミュニケーション
5. マス・コミュニケーションと社会システムの作動
6. 結語

1. 本稿の目的

「マス・コミュニケーション」という言葉を「一つの主体から不特定多数の人々に対する、つまり、一対不特定多数の時空間を超えた情報の伝達」と定義し、「マスメディア」はマス・コミュニケーションを実現するための装置または仕組みであると定義してみよう。そのように考えた場合、インターネットやスマートフォンあるいは SNS の普及といったものに象徴されるような著しい情報通信技術の発達が今日の社会にもたらしたしたのは「マス・コミュニケーションの全面化」である。伝統的なマスメディアの衰

[†]同志社大学社会学部教授

*2019年10月11日受付、2019年10月11日掲載決定

退は「マス・コミュニケーション」というコミュニケーション過程の衰退を意味するものではない。むしろ、インターネットや SNS の普及といったものは、市民誰でもが容易にマス・コミュニケーションを行うことを可能にしたという意味で、今日は「マス・コミュニケーションの全面化」が実現された時代なのである。

今日のメディアあるいは情報通信技術の発達は、新聞やテレビといったごく少数の「組織」が独占していたマス・コミュニケーションの過程を、あらゆる個人に開放した。あるいはマスメディアというマス・コミュニケーションのための装置をあらゆる個人に開放したともいえるであろう。この意味で、我々を取り巻く情報環境、あるいはマス・コミュニケーションを巡る環境は大きな構造変動の過程にある。このような構造変動は、従来は十分に認識されてこなかったマス・コミュニケーションの社会的機能の一面を顕在化させると同時に、メディア社会学の観点から社会を観察しようとする者に対して、何らかの態度変更を迫っているように思える。

上記の点を考察するために、本稿ではまず、冒頭で述べた筆者の認識、すなわち、今日はマス・コミュニケーションが全面化した時代であるとの認識について検討する。続いて社会学的な社会観の中でのメディアの位置づけを確認した上で、マス・コミュニケーションの社会的機能を論じたい。そして最後に、マス・コミュニケーションを巡る構造変動が、メディア社会学の観点から社会を観察する者にどのような態度変更を迫っているのかについて考察する。

2. マスメディアあるいはマス・コミュニケーションの全面化という時代認識

ドイツの社会学者ニクラス・ルーマンの議論を参照しつつ情報社会について多くの論考を執筆している大黒岳彦は、その著書『情報社会の〈哲学〉』の序章を「マスメディアの終焉と〈メディア〉史観」と銘打っている（大黒 2016:1）。大黒によれば、マスメディアとは「テレビ、新聞、ラジオといった情報頒布のスタイル、またニュース、娯楽、CM といった情報コンテンツの如何にかかわらず、例外なく特権的な職能集団が構成する組織体から、不特定多数の『大衆』へ向けての一方的かつ定期的な情報の一斉同報送信というかたちをとる」ものである。これに対してインターネットはその構造上、特権的な情報の送り手の存在を無化するものである。それはまた「情報授受の平面的な無限の連鎖によって構成されている」ものであり、「マスメディア」に対して「ネットワークメディア」と呼ばれるべきものである（同上:3-4）。

大黒が指摘するように、インターネットが普及する以前は、「マス・メディア」と言えば、テレビや新聞、ラジオといった「特権的な職能集団が構成する組織体」を意味し

たとえることができるであろう（本稿では以下、このような「特権的な職能集団が構成する組織体」を「旧マスメディア組織」と称する）。そして大黒は先に引用した箇所においてはマス・コミュニケーションという言葉を使用していないが、マス・コミュニケーションとは、旧マスメディア組織による、「不特定多数の『大衆』へ向けての一方的かつ定期的な情報の一斉同報送信というかたち」をとるものであると大黒が理解していることを読み取ることができる。

インターネットが普及する以前は、たとえ有名な芸能人や作家、あるいはジャーナリストであっても、旧マスメディア組織を通じてはじめて不特定多数への情報発信としての「マス・コミュニケーション」の過程に参加することができた。こうした状況が今日においては一変したことは言うまでもない。有名人でなくても、誰でもがインターネットの掲示板や SNS を通じて、不特定多数の人びとに情報発信を行うことができる。その意味で、インターネットが普及して以降、我々は情報環境において「構造変動」と言うべき大きな変動を体験していると言える。

しかし、そのような「構造変動」を、マスメディアあるいはマス・コミュニケーションの終焉と捉えるべきであろうか。冒頭で述べたように、マス・コミュニケーションを「一つの主体から不特定多数の人々に対する、つまり、一対不特定多数の時空間を超えた情報の伝達」と定義し、マス・コミュニケーションを実現するための装置や仕組みのことをマスメディアと定義するならば、終焉したのは、「特権的な職能集団が構成する組織体」としての旧マスメディア組織によるマス・コミュニケーションあるいはマスメディアの独占である。少なくとも筆者が定義する意味において、マス・コミュニケーションは全く終焉していない。そして、旧マスメディア組織によるマス・コミュニケーションの独占が終焉したとしても、マスメディアの担い手が一般市民にまで及んだだけであり、マス・コミュニケーションそのものが終焉を迎えているわけではない。SNS は個人がマス・コミュニケーションを行う道具としての「マスメディア」にほかならない。

今日の SNS などを通じての情報発信は、旧来のような「一対不特定多数」という「一方通行」のものではなく、たえずユーザーからの応答可能性のある「双方向的」なものであるがゆえに、SNS などを通じた不特定多数の人々への情報発信は、「一対不特定多数」を前提にした情報発信と異なるとの見解もあるかもしれない。しかし、情報の受信者からの応答があるかどうかで、マス・コミュニケーションであるかどうかを判断できるとは思えない。少なくとも情報発信をした時点では、情報は一方から不特定多数へと、一方的に送られているのであり、不特定多数の受け手からの応答を得るには一定の時間のズレが存在する。また、インターネットが普及する以前から、旧マスメディア組織に対して積極的にコミュニケーションを行う人々は存在した。逆に、インターネッ

トや SNS を利用しても、受け手として情報を楽しむだけという人も少なからず存在するであろう。

旧マスメディア組織と読者や視聴者との双方向性は、読者や視聴者からの手紙や電話による反応として行われていたので、旧マスメディア組織が利用していた電波や新聞紙面上では行われていなかった。この点で、旧マスメディア組織の読者や視聴者とのコミュニケーションと、インターネットや SNS という、同一のシステム上での情報発信とそれに対する応答というコミュニケーションとは異なるのであり、それゆえにインターネットや SNS による情報発信をマス・コミュニケーションと認めるべきではないという主張もあり得るだろうか。しかし、ある新聞が他の新聞を批判し、その批判に対して批判された新聞が応答する、といった状況を考えてみればどうだろうか。旧マスメディア同士が従来のマスメディアを通じて応答し合っていたときに、それぞれの情報発信をマス・コミュニケーションと認めないとは言えないだろう。ある新聞の紙面上で批判的に言及された個人が、その新聞に反論を掲載する場合も同じである。このような場合でも、新聞に掲載されたその個人への批判、そして同じ新聞に掲載された反論はそれぞれマス・コミュニケーションであると理解される。それゆえ、同一のシステム上での応答が可能であることによって、インターネットや SNS を通じた不特定多数への情報発信をマス・コミュニケーションと呼べないとは言えない。

インターネットや SNS を通じて行われるコミュニケーションは、従来のパーソナルなコミュニケーションを意図してなされ、実際に、そのように機能することもある。しかし、そうしたコミュニケーションは多くの場合、不可避免的に「マス・コミュニケーション」としての側面を持つ。

例えば「2ちゃんねる（5ちゃんねる）」のような巨大掲示板の利用を考えてみよう。ここに書き込むという行為は、不特定多数の人々に書き込みが提示されることを前提に行われている。しかし、ときには、特定の書き込みに対する応答として行われることもある。場合によっては、書き込んだ本人は、別の書き込んだ人への私的なメッセージとして理解しているかもしれない。その意味では、それはパーソナル・コミュニケーションとしての側面を持つが、その一方で、そのメッセージは不特定多数の人々の目に触れる状態で投稿された以上、それはマス・コミュニケーションとしての側面を持たざるを得ない。

ツイッターやインスタグラム、LINE のような SNS はどうであろうか。LINE のような SNS では、特定の個人のみに向けて情報を送信することができ、これは明らかにパーソナル・コミュニケーションである。しかし、ツイッターのように、不特定多数の人びとがアクセス可能なかたちで情報発信をしたとしたら、情報発信を行った個人が特定の仲間内への情報発信を行ったつもりであったとしても、事実としてそれは不特定多数

への情報発信、つまりはマス・コミュニケーションとなる。

インターネットと SNS の普及によって、マス・コミュニケーションの在り方が構造的に変動したのは間違いのないことであろう。そのことは、旧マスメディア組織によるマス・コミュニケーションの独占が崩れたという点に端的にみることができる。それでは、そのような時代のマス・コミュニケーションが果たしている社会的機能はいかに変容し、また変容していないのであろうか。このことを考えるためには、そもそも、マス・コミュニケーションが社会的にどのような機能を果たしていたのかを検討する必要があるだろう。この点を考えるにあたり、まずは、社会学における「メディア」の位置づけを検討したい。

3. 「コミュニケーションの束」としての社会とメディア

メディア社会学の観点からマスメディアあるいはマス・コミュニケーションが果たしてきた社会的機能を考えるにあたり、まずは、「メディア」と「社会学」の関係について考察してみよう。この考察を通じて、「メディア」が社会学において中心的関心事になるべきことを確認したい。

日本を代表する社会学者の富永健一は、社会という概念を「広義の社会」と「狭義の社会」とに区別し、後者こそが社会学の研究対象であると述べている。広義の社会とは、「学問分野を自然科学と社会科学に区別するさいの社会」であり、「人間が原則として自分で作り出すことのできない自然に対して、人間の意志的な活動を通じて作り出した産物の総称」として定義される（富永 2004 : 10）。この意味での「社会の」という意味にあたる英語は **social** である。これに対して社会学の研究対象としての「狭義の社会」とは、①相互行為ないしコミュニケーションが成立しており、②持続的な社会関係が形成されており、③なんらかの度合いにおいてオーガナイズされており、④成員と非成員の境界が確定している——といった条件を満たしている状態の人々の集まりを指す。具体的には、家族と親族、組織、農村と都市、社会階層（階級）、国家と国民社会、民族と国際社会などがこれにあたる。英語の形容詞では **societal** に相当する（同上 : 10）。

富永の言う通り、社会学が研究対象とすべき「社会」が、人々の相互行為、あるいはコミュニケーションから成り立つもの、すなわち「相互行為あるいはコミュニケーションの束」としての「狭義の社会」であるとすれば、そのコミュニケーションを媒介するための手段としてのメディアが、社会の成立にあたり根本的に重要な意味を持つことは明白であろう。それゆえ、「メディア」を研究対象とする「メディア社会学」の重要性も明らかである。

筆者はたった今、「コミュニケーションを媒介するための手段としてのメディア」と述べたが、ここで「メディア」とはそもそも何を意味しているのかを確認しておこう。

メディアは「コミュニケーションを媒介するための手段」としての性格を持つことは当然である。しかし、それだけでは一般的な用法としての「メディア」の意味の半分しか捉えていない。例えば学校も、教員と生徒との「コミュニケーションを媒介するための手段」として捉えることが可能である。学校を「メディア」として考察することも興味深いことかもしれないが、少なくとも通常の言語の使用法において、学校をメディアと捉えることはないであろう。

メディアの重要なもうひとつの側面は、「非対面的」なコミュニケーションの手段であるということである。メディアが非対面的なコミュニケーションを可能にする手段であることから、メディアは時間と空間を再編成するという重要な役割を社会において果たすことになる。

イギリスの経済地理学者のデヴィッド・ハーヴェイは、『ポストモダニティの条件』の中で、資本主義の発展の過程を「時間と空間の圧縮」という概念で表現している(Harvey 1990 = 吉原 1999 : 260-283 = 332-363)。1990年に出版されたその著書においてハーヴェイが述べているのは、過去20年間における「時間と空間の圧縮」の著しい進行である⁽¹⁾。

ハーヴェイが指摘する「時間と空間の圧縮」という現象は、情報社会とも言われるメディアが高度に発達した現代社会を生きる者にとっては、直感的に理解可能であろう。しかし、コミュニケーション技術としてのメディアの発達が社会にもたらしたものは「時間と空間の圧縮」というより、「時間と空間の再編成」と表現すべきであろう。メディアは人を結び付けるだけでなく、人と人を遠ざけるものでもあるからだ。あるいは、メディアは非対面的なコミュニケーションの手段であるため、それが非対面的に接触している人同士を結び付けることを通じて、対面的に接触している人同士を遠ざけることが可能だとも言える⁽²⁾。

筆者は冒頭で、マス・コミュニケーションを「一対不特定多数の時空間を超えた情報の伝達」と定義したが、「時空間を超えた」という点は、上記の、「時間と空間を再編成」するメディアの本来的な機能によるものである。

マーシャル・マクルーハンに代表される「メディア論」は、上記のような観点に立って、メディアを社会変動の原動力として捉える議論だと解釈できる(McLuhan = 後藤・高儀 1994 [1964] = 1967)。あるいは、情報・通信技術の著しい発展によって特徴づけられる社会の在り方を「情報社会」と名付け、情報・通信技術の発達が社会にもたらす影響を考察する「情報社会論」は、メディアの発展が「時間と空間をいかにより再編成しつつあるのか」を考察するものであると言えるだろう。ダニエル・ベルの『脱工

業社会の到来』、アルビン・トフラーの『第三の波』がこうした議論の代表例である (Bell 1999 [1973] ; Toffler = 徳永 1980 = 1982)。

人間社会が「コミュニケーション」「相互行為」を単位として存在するのであれば、そのコミュニケーションの在り方の基礎となる「メディア」、あるいは「情報・通信技術」を考察の対象とする「メディア社会学」が社会学において極めて重要な研究領域となることも明らかであろう。

しかしながらこのように考えた場合、マス・コミュニケーションやマスメディアをどのようにメディア社会学の中に位置づけるかが問題となってくる。マスメディアやマス・コミュニケーションは通常、人と人とのコミュニケーションを媒介するもの、あるいは、対面的なコミュニケーションの道具としては機能しないため、上記のようなメディアの捉え方では、マスメディアと、それによって媒介されるコミュニケーションとしてのマス・コミュニケーションをうまく位置づけることができない。しかし、少なくとも直感的には、情報発信者が旧マスメディア組織であれ個人であれ、様々な形で実践されているマス・コミュニケーションが我々の社会で重要な機能を果たしていると認識されているであろう。このように認識するからこそ、メディア社会学者はマス・コミュニケーションの位置づけについて考察する必要性に迫られるのである。

4. 「コミュニケーションの束」としての 社会とマス・コミュニケーション

社会を個人と個人との相互行為ないしはコミュニケーションの束として理解した場合、マス・コミュニケーションはどのようなものとして、メディア社会学的に捉えることができるだろうか。このことを考えるにおいては、タルコット・パーソンズやルーマンが問題にしてきた「ダブルコンティンジェンシー (二重の不確実性)」に関する議論が参考になる。

ある個人にとって他者は、何を考えているかわからない一種の「ブラックボックス」である。ある個人は、自分が何らかの行為を行った際に、他者は一定の反応をすることを予期するのであるが、それは相手が自分と異なる個人である以上、常に一定の不確実性につきまといわれている。これに対して他者の側も、何らかの反応を行うにあたり、自分では完全には理解できない「ブラックボックス」としての相手の行為を予期する。このように、人々が相互行為を行い、それを積み重ねていくことで社会は成立すると考えられるが、そのような相互行為の過程は常に二重の不確実性、つまり、「ダブルコンティンジェンシー」の条件下にある。そして、このような条件下にあってもなお人々が、一定程度の秩序を持って社会生活を継続させることができるための要因を探ることが社

社会学のひとつの問題関心となる（福井 2002：16）。

このことは次のようにより単純化あるいは世俗化した形で言い換えることができるだろう。個人はそれぞれ個人であるがゆえに、本来的に分かり合うことができない。実際に、社会生活において人は、分かり合えない他者とのかかわりにおいて様々なトラブルを抱える。しかしにもかかわらず、人は、ある程度の秩序の中で、分かり合えないはずの他者との社会生活を営み、継続している。このような社会秩序は、人がそれぞれ異なる個人であり、他者が何を考えているのかを見通すことができない以上、本来的に「ありそうにないもの」であるはずである。にもかかわらず、人々は多くの場合、平穩に社会生活を送っていると言い得る余地がある。

このような「ありそうにないもの」が実現していることは、いかにして合理的に説明できるだろうか。パーソンズは、社会的に予め、一定の了解事項が形成されていることの重要性を指摘している。パーソンズは次のように述べている。

社会的な相互行為では、他我の可能な「反作用」は、かなりの範囲におよんでおり、そのうちどの反作用が選択されるかは、自我の行為のいかに依存している。そこで相互行為の過程が構造化されるためには、サインのもつ意味が、状況の個別の特徴からなおいっそう切りはなされなければならない。いいかえれば、他我の行為いかに依存する自我の行為の選択肢ばかりでなく、また自我の行為がどうであるかに依存する他我の行為の選択肢、およびその両者のあいだの順列・組み合わせの可能性といった、はるかに広範囲な「仮定されたばあい」をとおして、サインの意味が、安定しなければならない（Parsons = 佐藤 1951 = 1974：11 = 16）。

また上記の引用のすぐ後で、「シンボル体系の起源やその発展の過程がどうであろうとも、その意味がきわめて個別的な状況に顕著に依存することのない、比較的安定したシンボル体系がなければ、人間の行為体系が高度に精巧な発達をとげることが不可能なのは明らかである」（同上：11 = 16-17）と指摘している。

上記の引用部分にあるように、パーソンズはサインの意味の「安定」、あるいは、「比較的安定したシンボル体系」の存在を重要視している。このことが意味しているのは、ダブルコンティンジェンシーの状態に置かれているはずの人々が安定的な相互行為を継続的に行うにあたっては、あらかじめ一定の価値観や社会規範が共有されていなければならないということであろう。

人々は個別の人格として相互行為を行うのであるが、各個人はそれぞれに「社会化」され、一定の価値観や社会規範を内面化している。このように想定すれば、ダブルコンティンジェンシーの状態にあっても人々は相互行為を続けることができる。社会化を通して内面化された価値観や社会規範を通じて、相手の対応をある程度安定的に予測できるからである。

社会を「コミュニケーションの束」と捉える見方は、社会を自律的な個人のまとまりとして捉える見方と親和的である。しかし、人間が社会の中に存在するという事は、社会化を通じて自我の中にすでに他者が潜んでいることを意味している。

そう考えるならば、人々が特定の価値観や社会的規範についての知識を広める装置や仕組みが重要な意味を持つことになる。旧マスメディア組織によるマス・コミュニケーションは、対面的な相互行為の範囲を超えて、広く特定の価値観や慣習、社会的規範についての知識を広めるために、社会的に重要な機能を遂行してきたと言えるであろう。言い換えれば、旧マスメディア組織は個人を社会化する装置としての役割を果たしてきたと考えられるのである。

ところで、パーソンズのダブルコンティンジェンシーについての問題意識を引きついで独自の社会システム論を発展させたルーマンは、パーソンズのダブルコンティンジェンシーについての解決法を批判し、独自の解釈を提示している。ルーマンのダブルコンティンジェンシーに関する議論についてはすでに他の研究者による論考があり、また本稿は理論社会的にパーソンズやルーマンについて検討することを目的とするものではないため、ここではルーマンのダブルコンティンジェンシーについての解釈については検討しない⁽³⁾。

しかし、ルーマンの議論においても、マスメディア、特に旧マスメディア組織は、社会を成立させるために必要な価値観や社会規範についての知識を広めるための社会的機能を果たしていることが指摘されていると解釈できる。このことを以下に確認しておこう。

ルーマンはマスメディアあるいはマス・コミュニケーションを、ニュースあるいはルポルタージュ、広告、娯楽という3つの形式が統合されたものととらえているが、マス・コミュニケーションの機能については次のように述べている（以下の引用にあるように、ルーマンは「マス・コミュニケーション」ではなく「マスメディア・コミュニケーション」という言葉を使用している）。「マスメディア・コミュニケーションの三つのすべての形式が果たす意義とは、そしてそこにこそ一致をみるのであるが、後続のコミュニケーションへとつなげていく諸前提をつくることにあるのであり、しかもその諸前提はことさらに同時にコミュニケーションしなくてもよいものである。」（傍点ママ）（Luhmann = 林 2004 [1995] = 2005 : 120 = 99-100）、「マスメディアとはつまり、インフォーマーションを知っている者から知らない者へと運搬するメディア、という意味ではないのだ。それがメディアであるのは、それをもとに人々がコミュニケーションにおいて前提にできるような背景知識を提供し、されにそれを更新して書き込んでいくという点においてである。」（同上 : 121-122 = 101）。

上記のような記述から読み取ることができるのは、ルーマンが旧マスメディア組織に

よるマス・コミュニケーションを、個人を社会化する社会的機能を果たすものであったと捉えていることである⁽⁴⁾。

もちろん、共有されるべき価値観やルールについての知識を伝達する仕組みはマスメディアのみに限らない。日常的な相互行為の中でもそうしたものは確認されていくであろう。

そうであるならば、日常的な相互行為を通じての社会化と、マス・コミュニケーションを通じての社会化との差異を問う必要がある。このことを問うにあたっては、伝統的な意味でのマス・コミュニケーションは、社会的に特権的な立場にある人々のみが関与できるものであったということの思い起こす必要がある。マス・コミュニケーションの過程を独占していた特権的な旧マスメディア組織は、国家権力など、社会的に特権的な地位の人々と結びつき、それらの声を伝えることを通じて、支配的な価値観や社会的規範についての知識を流通させてきた。

ここに、マス・コミュニケーションを権力、特に国家権力との関係で論じる観点が導入される。こうした観点に基づいた議論の代表例として、ベネディクト・アンダーソンのナショナリズム論を参照しておこう。アンダーソンの議論は、マスメディアやマス・コミュニケーションの成立が、近代化および近代国家の成立と不可分であることを的確に示しているからである。

アンダーソンによれば、ネーションとは「想像の政治共同体」である。そしてそれは、「本来的に限定され、かつ主権的なもの〔最高の意思決定主体〕として想像される」のだという (Anderson = 白石・白石 2006 [1983] = 2007 : 6 = 24)。ネーションが「本来的に限定され」たものであるとは、ネーションが全世界の人々を包含するものではなく、特定の人々のみをネーションとして定義する、という意味である。この意味で、ネーションは「自己」と「他者」, 「我々」と「彼ら」を分けるものである。そして「国民は一つの共同体として想像される」という。なぜなら、「国民のなかにたとえ現実には不平等と搾取があるにせよ、国民は、常に、水平的な深い同志愛として心に思い描かれるからである。そして結局のところ、この同胞愛の故に、過去二世紀にわたり、数千、数百万の人々が、かくも限られた想像力の産物のために、殺し合い、あるいはむしろみずからすすんで死んでいったのである」(同上 : 7 = 26)。アンダーソンはこのように、「想像の共同体」としてのネーションの特徴を説明している。

このような「想像の共同体」としてのネーションの成立はいかにして可能になったのか。アンダーソンが近代における「想像の共同体」の成立過程で重要な役割を果たしたものとして指摘するのが、小説や新聞などの存在である。彼によれば、小説と新聞という「想像の様式」こそが、「国民という想像の共同体の性質を『表示』する技術的手段を提供した」(同上 : 25 = 50) のだという。人は新聞を読むことによって、想像の共同

体の中にいる他の人々が経験することを想像する。新聞は、「新聞を新聞たらしめる本質的な文学的約束事」を持っている。それは、雑多な、ひとつひとつは関係のない事件が、その日のニュースとして羅列されることである。個別の事件同士のつながりは想像されたものでしかない。アンダーソンは、個別の事件を想像の中でつなげる要因を2つ挙げている。ひとつは「たんなる暦の上の偶然」、つまり、それらが同じ日に起きたということである。もうひとつの要因は、「本の一形態としての新聞とその市場との関係」である。本は、砂糖や工業製品などと異なり、同じものが正確に大規模複製されるが、一冊ごとの本はそれぞれ別個のものである。新聞は、このような本の「極端な一形態」であり、途方もない規模で販売される一方、「一日だけのベストセラー」として、翌日には既に商品ではなくなっている（同上：32-36=59-62）。このような性格を持った新聞は、社会的には次のような機能を果たすという。

それ〔新聞が一日単位で消費されること=引用者補足〕は、異常なマス・セレモニー、虚構としての新聞を人々がほとんどまったく同時に消費（「想像」）するという儀式を創り出した。我々は、ある特定の朝刊や夕刊が、圧倒的に、あの日ではなくこの日の、何時から何時までのあいだに、消費されるだろうことを知っている。（それは砂糖と対照的である。砂糖の消費は時計によらない連続的な流れとして進行する。砂糖は悪くなることはあっても、時代遅れになることはない。）このマス・セレモニーの意義——ヘーゲルは、近代人には新聞が朝の礼拝の代わりになったと言っている——は逆説的である。それはひそかに沈黙のうちに頭蓋骨の中で行われる。しかし、この沈黙の聖餐式コミュニケーションに参加する人々は、それぞれ、彼の行っているセレモニーが、数千（あるいは数百万）の人々、その存在については揺るぎない自信をもっていても、それでは一体それがどんな人々であるかについてはまったく知らない、そういう人々によって、同時に模写されていることをよく知っている。そしてさらに、このセレモニーは、毎日あるいは半日毎に、歴年を通して、ひっきりなしに繰り返される。世俗的な歴史時計で計られる想像の共同体を、これ以上に髣髴とさせる象徴として他にないであろう。と同時に、新聞の読者は、彼の新聞と寸分違わぬ複製が、地下鉄や、床屋や、隣近所で消費されるのを見て、想像世界が日常生活に目に見えるかたちで根ざしていることを絶えず保証される（同上：35-36=61-62）。

このように述べて、アンダーソンは、マスメディア、とくに、日々のニュースを伝える新聞が「想像の共同体」の創出に果たした意義を強調したのである。

しかし、このような見方は、マス・コミュニケーションが全面化した今日にあってどの程度有効であろうか。アンダーソンの議論は、マスメディアあるいはマス・コミュニケーションが旧マスメディア組織に独占されていた時代の議論である。マス・コミュニケーションを巡る状況がインターネットやSNSの普及により構造的変化を遂げたとすれば、マスメディアあるいはマス・コミュニケーションが果たす社会的機能も大きく変わっていることが想定される。このことを次に検討しよう。

5. マス・コミュニケーションと社会システムの作動

マス・コミュニケーションを国家や権力との関連で理解するアプローチは、少数の旧マスメディア組織がマス・コミュニケーションを独占していた時代には説得力があった。しかし、今日では、冒頭で述べたように、個人個人がパソコンやスマートフォンという「マスメディア」を所有し、Youtube や Twitter などの SNS を通じて、誰でもが不特定多数の人びとに時空間を超えて情報発信をできる時代である。

国家から免許を与えられ、その免許と引き換えに、一定の内容規制も甘んじて受け入れなければならないような特定の機関のみがマス・コミュニケーションを実践する時代ではない。そうであるならば、マス・コミュニケーションは今日、どのような社会的機能を果たしていると言えるだろうか。

まず論理的に考えられることは、マス・コミュニケーションの機能として、国家というような地理的に一定の広さを持ったレベルで、社会の成員に対して共通の価値観や社会規範についての知識を共有させるという機能が低下しつつあることであろう。国家権力からの影響を受けやすい旧マスメディア組織からマス・コミュニケーションの過程が開放され、あらゆる一般市民が容易にマス・コミュニケーションを行い得ることが可能になった以上、今日のマスメディアあるいはマス・コミュニケーションには、近代国家の国民のアイデンティティを供給する装置としての役割を期待することはできなくなるということである。

事実、近年、メディアとの関連で、「分断」について論じられる事象が顕在化している。例えば、アメリカにおいて2016年の選挙で選出されたドナルド・トランプ大統領は、しばしばアメリカ社会の「分断」との関連で論じられる⁽⁵⁾。日本においては、2007年度の新聞協会賞などを受賞したNHKのドキュメンタリー番組「ワーキングプア」が放映されて以来、「格差社会」という言葉が人口に膾炙した(中嶋2007:24-27)。

こうした「分断」は、旧マスメディア組織にも表れている。かつては、記者クラブに属する大手新聞は、互いに似通った報道をすることで知られていた。しかし近年では、新聞はそれぞれの旗色を鮮明に打ち出す傾向が強い。こうした傾向はたとえば、「意見」や「論調」のみならず、客観的であるはずの事実のレベルでも、新聞によって異なる場合がある。例えば、集团的自衛権の行使容認を巡る政府の決定については、全国紙では『朝日新聞』と『毎日新聞』が否定的で、『読売新聞』と『産経新聞』が肯定的であった。その傾向は各紙の世論調査の数字にも反映された。集团的自衛権についての是非を問う世論調査を行ったところ、『朝日新聞』と『毎日新聞』では批判的意見が圧倒的に多く、『読売新聞』と『産経新聞』では肯定が多いという正反対の結果が出ることにな

った（『朝日新聞』と『毎日新聞』ではそれぞれ反対が55%、54%、『読売新聞』と『産経新聞』はそれぞれ25%と28.1%だった）⁽⁶⁾。

かつては一様に見えた新聞が、自身の主張とともに報道内容を大きく変えるようになったこと背景には、マスメディアとマス・コミュニケーションの多様化があったと想定できるであろう。今や誰もが不特定多数への情報発信を容易に行える時代になり、旧マスメディア組織の優位性は大きく減じられた。いまだ旧マスメディア組織としての権威や信頼性はあるとしても、それらが伝える情報は、個人が自由に発する様々なマス・コミュニケーションの中のひとつであるに過ぎなくなっている。そうした中で、自らの情報を他のマス・コミュニケーションと差別化するために、自分たちの立場をより鮮明にした報道をしていると考えることができる。マスメディアあるいはマス・コミュニケーションをめぐる情報環境の構造的変化が、旧マスメディア組織あるいは報道機関の報道内容に変容を迫っていると言えるであろう（伊藤 2015）。

このような旧マスメディア組織の分断と社会的に観察される分断を結び付けて考えることもできるだろう。しかし、筆者はむしろ、旧マスメディア組織がマス・コミュニケーションを独占していた時代から、マス・コミュニケーションには、個人を社会化して社会を統合へ向かわせると同時に、社会を分断へと向かわせる契機もはらんでいたことを指摘したい。そして、マス・コミュニケーションの過程が一般市民に開放されたことにより、後者の側面がより顕在化してきたと考えている。以下、この点について検討しよう。

マスメディアあるいはマス・コミュニケーションは確かにアンダーソンが言うように、社会の成員に共通の価値観や社会規範を広める上で大きな役割を果たしてきた。しかし、旧マスメディア組織が広める価値観や社会規範に誰もが納得していたわけではない。少数派が独占してきたマス・コミュニケーションというプロセスは、そうした社会に存在する多様な価値観があたかも存在しないかのようにイメージさせるものであった。大衆社会論的な、画一化された大衆というイメージは、マス・コミュニケーションが支配的な価値観や社会規範を広めているというイメージと親和的であった。

しかし、そうしたイメージは、今日の社会の実態を表しているとは言い切れない。今日の「分断」という言葉で表現される諸現象は、表面的に社会が分断されているという以上に、少数の旧マスメディア組織が一方的に支配的な価値観や社会規範を伝えるというマス・コミュニケーションのイメージが、そもそも「フィクション」に過ぎなかったこと、あるいは、そうした「フィクション」を権力的に押し付けるものに過ぎなかったことを示しているのではないだろうか。

このように考えるときに筆者が参照するのは、ルーマンの「コミュニケーション」についての捉え方である。ルーマンは「コミュニケーション」を情報の伝達ではなく、

「情報の選択」「伝達を選択」「理解の選択」という3つの選択によって成立するものであると理解した（Luhmann=佐藤 1984=1993:193-201=217-227）。コミュニケーションは常に、受け手の側の「理解」によって成り立つものである。この場合の「理解」とは、送り手側の意味が正確に相手に伝わったということではなく、受け手の側の誤解や曲解も含めた上での理解である。つまり、受け手の側が、送り手の発信した情報について何らかの理解をすることではじめてコミュニケーションが成立する。

旧マスメディア組織によるマス・コミュニケーションは確かに、市民あるいは国民一般に、同じ情報を提供していたかもしれない。しかし、同じ情報をいかに解釈するかの規則（コード）が共有されていないならば、同じ情報は同じ「意味」を情報の受け手に伝達しないことになる。

マス・コミュニケーションを、一対不特定多数に対する情報の流れと理解して、受け手の「理解」の問題を等閑視するならば、そこでは受け手を一様な存在として捉える従来の「大衆社会論」的なイメージに従うことになる。しかし、今日見られる諸現象は、そうした捉え方が妥当でないことを示している。

このことは、ツイッターなどを通じて悪ふざけの様子が投稿され、それが SNS 上などで多数の批判的コメントを集める「炎上」と呼ばれる現象に最も典型的に示されている。

近年、新聞などで取り上げられた事例をいくつか挙げてみよう。例えば、2010年には、首都大学東京の男子学生2人が「ドブスを守る会」と称して街頭の女性を撮影、動画サイトに投稿した件が報道されている。このとき、学生2人は退学処分となり、ゼミの指導教員の准教授は論旨解雇処分となった（「ゼミ指導准教授論旨解雇の処分「ドブスを守る会」問題」『朝日新聞』2010年7月7日朝刊）。2019年5月には、回転寿司チェーン店で、アルバイト従業員がゴミ箱に捨てた魚をまな板に戻す様子を撮影して SNS に投稿して問題となった。当該従業員は、動画の投稿で業務を妨害したとして偽計業務妨害の疑いで書類送検された（「くら寿司ゴミ箱動画 元バイトら書類送検」『朝日新聞』2019年5月30日朝刊）。また同じ2019年、定食屋のチェーン店でも、アルバイト従業員が裸になって店内でふざけている動画を SNS に投稿したことで問題になった。同チェーン店は2019年3月12日に、約350の国内全店舗を原則一斉休業して、再発防止に向けた従業員への勉強会を実施したという（「「大戸屋」一斉休業し勉強会 不適切動画投稿問題」『朝日新聞』2019年3月5日朝刊）。

そうした SNS などを通じての悪ふざけの投稿は、投稿する側の認識としては、「悪ふざけ」という規則（コード）を共有した仲間内に対して発信されたものであろう。先述の回転寿司チェーン店で不適切な動画が投稿された問題についての記事では、動画を投稿した従業員の「面白い動画がとれたのでみんなに見せたかった」というコメントが引用されている（「不適切投稿3人書類送検 業務妨害容疑 くら寿司「バイトテロ」」『朝

日新聞（大阪）』2019年5月30日朝刊26面）。

動画を投稿した従業員が述べる「みんな」は仲間内であり、そこには情報を理解する共通の規則（コード）が共有されているはずであっただろう。本人は、仲間内での、親密な間柄でのコミュニケーションとして楽しんでいたに違いない。しかし、SNSや動画投稿サイトでの情報発信の多くは不特定多数への情報発信という側面を不可避的に持つ。不特定多数の人々のうち、特定の人々が、「みんな」とは全く異なった理解をして、ある種のコミュニケーションを作動させる。ネット上などで「炎上」と呼ばれる、多数の人々が閲覧し、批判などを書き込む現象が起こり、それが勤務先や通学先の学校への反応を引き起こし、動画を投稿した人に予想外の結果をもたらす。先に挙げた報道によれば、大学からの退学処分や勤務先からの解雇、さらには府警による書類送検などが行われている。

実際のところ、そうした不用意な投稿に対して何らかの反応を示す人々の数は限られているであろう。不謹慎な行為を投稿したことで、その不謹慎な行為がなされたアルバイト先に苦情が殺到して、そこが営業を停止せざるを得なくなったということも報道された⁽⁷⁾。しかし、そうした苦情を入れる人々の数というのは、従来の代表的マス・メディアである、全国紙の『朝日新聞』や『読売新聞』のような数百万部というような規模ではなく、あるいは、日本全国の世帯数が5千万世帯とすれば、視聴率1%が50万世帯と考えられるような規模ではないのではないだろうか⁽⁸⁾。しかし、そうした規模ではなくとも、不特定多数の人々に対して発信された情報に対して一定の規模の人々が反応することで、その情報を発信した個人やその関係者には、甚大な予期せぬ結果をもたらすことがあり得る。

こうした事例において、マス・コミュニケーションは次のような社会的機能を果たしていると考えられる。すなわち、SNSのような「マス・メディア」を通じて発せられた情報は、ある種の人々に刺激を与え、彼らのコミュニケーションを活性化させて、そのコミュニケーションがさらに別々の人々のコミュニケーションを活性化させるといった形で、社会に一定の動きを与えているのである。コミュニケーションとコミュニケーションの連鎖を、ルーマンに倣って「社会システム」と呼ぶならば、ここで問題にしているようなマス・コミュニケーションは、社会システムを作動させるきっかけを与えるという社会的機能を果たしていると言える。ルーマンは「マスメディアの機能とは、四六時中刺激を生成し、処理することにある」（Luhmann＝林 2004 [1996]＝2005：174＝144）と述べているが、今日の「炎上」を巡る騒動は、マス・コミュニケーションの、刺激を与えて社会システムを作動させるという社会的機能をあらわにするものと理解できる。

社会は様々な社会システムへと「機能的に分化」されている。ある種の情報の伝達が

マス・コミュニケーションとして行われるとき、それは不特定多数という「大衆」に情報が提示されるが、その情報は特定のコミュニケーションの連鎖としての社会システムを作動させる。そしてそのことは、マス・コミュニケーションの扱いに慣れていない個人にとっては、予想外のこともかもしれないが、旧マスメディア組織にとっては、当然のこととして認識されていたことであろう。

典型的には「報道による人権侵害」などの言葉で指摘される事例にそうした認識を見ることができる。旧マスメディア組織は、容疑者が逮捕された事実を不特定多数の人々に向けて報道する。報道を受け取ったほとんどの人は、そうした情報に対して特別な行動は起こさないのだろうが、一部の人は、容疑者本人やその家族などの関係者に対して不当な対応を行ったり、嫌がらせなどの行為を行う。これが容疑者やその関係者に多大な被害を引き起こすことが報道の世界でも問題視されてきた。あるいは犯罪被害について報道することが、特定の犯罪予備軍には次の犯罪のためのヒントを与えてしまうことも懸念されてきた⁹⁾。

「炎上」の事例は、マス・コミュニケーションがもともと不特定多数の人々への一元的な情報の提供であると同時に、受け手はそれを「理解」し、その「理解」に基づいて様々な社会システムが作動し得るということについての一般的な認識の薄さが招いた事例であると捉えることができる。ルーマンはコミュニケーションを考えるにあたり、それを情報の「移転」として理解することが不適切であることを強調している（Luhmann = 佐藤 1984 = 1993 : 193 = 217）。本稿の観点からそのことを解釈すれば、情報の「移転」としてマス・コミュニケーションを理解することは、かつての大衆社会論のような、受け手を同質化した様な存在として理解する見方に近い。しかし、経験的に今日の社会をかつての大衆社会論のような、同質的で様な成員から構成されるものと捉えることは妥当ではないことは明らかであろう。問題は、受け手の側で「理解」が異なること、その「理解」によって個別の社会システムが作動したり、しなかったりすることなのである。

6. 結 語

本稿では次の点を論じてきた。

誰でもがインターネットや SNS を通じて不特定多数の人々に情報発信を行うことができる現代社会は、マス・コミュニケーションが全面化した社会だと言える。社会が人々のコミュニケーションによって成立したものと考えた場合、そのコミュニケーションを媒介する装置や仕組みであるメディアは、社会学にとって極めて重要な関心対象となる。メディアとは時間と空間を再編成するものであり、メディア社会学は、情報通信

技術が高度に発達した情報社会と言われる今日にあって、さらに重要性を増していくであろう。しかし上記のような捉え方で「メディア」を捉えると、「マス・コミュニケーション」の持つ社会的機能をうまく説明できない。「マス・コミュニケーション」の社会的機能は、社会学の伝統に従えば、独立した個人と個人がコミュニケーションを行う上で必要とされる価値観や社会規範に関する知識を供給するものと理解される。マスメディアあるいはマス・コミュニケーションは近代化とともに発達してきたが、特に近代国家の形成過程においては、「国民」のアイデンティティを供給する役割を果たすなど、社会を統合するにあたって果たされる社会的機能が注目されてきた。マス・コミュニケーションが全面化した今日にあっては、むしろマス・コミュニケーションは社会の分断を促しているかのように見える。このことは、マス・コミュニケーションが支配的な価値観や社会規範を伝達し、それを一般市民が受け入れるという理解が、マス・コミュニケーションの過程が旧マスメディア組織に独占されていた時代のフィクションに過ぎないことを明らかにする。社会の分断を促すような現象から見えてくるマスメディアあるいはマス・コミュニケーションの社会的機能は、社会に刺激を与えて、様々な社会システムを作動させるきっかけを与えるということである。ツイッターのような SNS を使った不用意な情報発信が引き起こす「炎上」と呼ばれる現象は、あるメッセージが特定の人々に、発信者の意図とは全く異なるかたちで理解され、予期せぬコミュニケーションの連鎖としての社会システムの作動を引き起こすことを示している。

本稿で述べてきた以上のような認識は、メディア社会学の観点から社会を観察しようとする者にどのような態度変更を迫るのであろうか。このことを最後に考えてみたい。

マス・コミュニケーションが全面化した今日では、そこで発せられたメッセージが様々なかたちで理解され、それが何らかの社会システムを作動させるという現象が顕在化している。しかし、こうしたことはインターネットや SNS が普及してはじめて起こったことではないことは確認しておくべきであろう。

筆者はいくつかの実証研究の中で、マスメディアの中でも特に、報道機関の影響力を、「世論喚起」、すなわち、「市民一般への影響」としてのみ捉えることの誤謬を指摘してきた。旧マスメディア組織としての報道機関は、市民一般に情報を同じように届けている。しかし、報道機関にとって社会を動かすとは、多くの場合、権力機構を動かすことである。報道機関が提起した事象に関して新しい法律をつくったり、従来の法律の運用を変更したり、あるいは、そうした権力機構を動かす立場にある人を辞任に追い込んだり、といったことである。特定の権力機構という社会システムには、その社会システムを動かすための論理（ルーマンの言葉で言えば「シンボルによって一般化されたコミュニケーション・メディア」）がある（伊藤 2018: 47-49）。報道機関は特定の権力機構を動かす「論理」に基づいて情報を探索し、その「論理」に合った情報を報道するこ

とで権力者と呼ばれる人々を動かしてきた。特に、国家権力にかかわる社会システムは法律によってその正当性が担保されている。このため、報道機関が国家権力に関わる権力システムを作動させるために必要なのは、法律に照らして違法な行為が存在した事実を適示することである。三権分立などの形で権力が分散され、互いにけん制し合うシステムが構築されていれば、権力システムの作動により、例えば、不正を行った公務員や国会議員などには制裁が下されることになる。そこにおいて「世論喚起」は必ずしも必要とされない。

社会はもともと様々な社会システムに機能分化し、それぞれの社会システムは独自の論理によって動いていた。民主主義社会においては全ての社会システム、特に全ての権力機構が「市民一般の同意」に基づいて動いているかのようなイメージは、「民主主義的イデオロギーの誤謬」と言い得るものである。旧マスメディア組織としての報道機関が社会を動かすような大スクープを放ったときにも、その報道は市民一般を動かしていたわけではないのである（伊藤 2010: 21-22）。

旧マスメディア組織がマス・コミュニケーションを独占していた時代は、あたかも旧マスメディア組織とそこに強い影響力を持つ一部の権力者が、特定の価値観を社会全体に浸透させているかのような一種のフィクションを構築していた。マス・コミュニケーションの過程が市民一人一人に開放された今日では、社会全体に一定の価値観が共有されていると想定することのフィクション性が明らかになっているのである。

メディア社会学が、旧マスメディア組織のみならず、インターネットや SNS を通じた市民による情報発信も視野に入れてマスメディアあるいはマス・コミュニケーションの社会的機能を明らかにしようとするとき、機能的に分化した複数の社会システムによって社会が構成されているという視点を持つことが今後一層重要になるであろう。

「炎上」と呼ばれるような現象が象徴的に示しているのは、マス・コミュニケーションの受け手を、かつての「大衆社会論」が想定していたような画一的存在として捉えることが妥当ではないということであると同時に、それを受け手、特に多数派に対する「心理」への効果の問題として捉えることの不十分さである。問題は、マス・コミュニケーションがいかなる社会システムを作動させるかである。ある社会システムが社会的に影響を持つためには、多数の人は必ずしも必要ではない。マス・コミュニケーションがいかなる社会システムを作動させるか。そしてその社会システムがまたいかなる社会システムの作動に影響を与えるのか。社会が様々な分化した社会システムで構成されているならば、それら社会システムの作動と、ルーマンの用語に従えば構造的カップリングと言うべき社会システム同士の関係が問題であり、そうした社会システムと別の社会システムの連鎖にマス・コミュニケーションがいかなる刺激を与えるかが問題なのである（伊藤 2018: 44-49）。

社会が、皆同じように考える個人ではなく、ひとりひとり独立した個人からなり、その個人は全てが同じ単一の集団のみに属しているのではなく、それぞれが固有の論理で動く様々な集団に属していると考えれば、マス・コミュニケーションを、大衆への一方的な情報の「伝達」と捉える観方から離れて、社会システムとその連鎖に着目しなければならないのである。

文芸評論家の柄谷行人はかつて、「他者」を考察するにあたり、「話す－聞く」の立場ではなく、「教える－学ぶ」の立場に立つことの重要性を指摘した。「話す－聞く」は暗黙のうちに、話す主体と聞く主体の同一性を前提にしており、「他者」を抹消してしまう。「教える－学ぶ」は権力関係を意味するのではなく、理解における共通の規則（コード）を共有しない関係におけるコミュニケーションを意味する。親と赤ん坊の関係が典型的である（柄谷 1992:7-30）。このような柄谷の指摘は、コミュニケーションを「情報」「伝達」「理解」の3要素の統一として捉える観方につながるものであろう。メディア社会学の観点から社会を観察しようとする者は、マス・コミュニケーションを暗黙のうちに情報の「伝達」と捉え、あたかも受け手が同じようにそれに反応するのが当然であるかのような見方に陥らないよう注意すべきことを、今日のマス・コミュニケーションが全面化した状況は示している。それは社会を過度に単純化して捉えてかえって社会の本質を見失わせるものの見方であると同時に、社会に存在する断絶を異質なものとして、あるいは、本来あるべき「統一」や「同質性」からの逸脱と捉えて同一のものを強制する権力的な働きを隠し持つからである。

注

- (1) ハーヴェイは次のように述べている。「私が示したいと考えているのは、この20年間、われわれは文化的、社会的な生活のみならず政治－経済的諸実践、階級権力のバランスにたいして、方向を見失わせるほどの破壊的影響を与えてきた時間－空間の圧縮の強烈な段階を経験してきたということである。」（Harvey 1990 = 吉原 1999: 284 = 364）
- (2) この点について、大黒岳彦は「メディアは一般的に言って、『融合』と同時に『分断』と『差別化』をも果たす」と指摘して、次のように続けている。「電話というメディアは、単に人と人とを〈つなぐ〉技術ではない。それは、『いつでも電話で話せるから』という理由で人と人とを〈切り離す〉技術でもある。またある人と〈つながる〉とは、その人を選別したことであり、したがってそれ以外の人を〈排除〉したことを意味する」（傍点ママ、大黒 2016: 33）。
- (3) 例えば以下のような論文がある。春日淳一（2005）「ダブル・コンティンジェンシーについて」『関西大学経済論集』55(3)：445-455、池田有二（2009）「ダブル・コンティンジェンシーと社会システム創発に関する一考察」『福岡大学経済学論叢』54(1-2)：69-92。
- (4) ルーマンがこれらの指摘を行ったのは、インターネットが一般に普及する前である。なおルーマンはこの著書の中でマスメディアを「複製のための技術的手段を利用してコミュニケーションを伝播するあらゆる装置を包括するもの」と定義している。この定義に従えば、個人的に受け取ったメールを第三者に転送できる電子メールもマスメディアに含まれてしまう。このようなマスメディアの定義にも、ルーマンの議論の時代性が表されている（Luhmann = 林 2004 [1995] = 2005: 10-12 = 8-10）。
- (5) 例えば『朝日新聞』はトランプ大統領の選挙戦の過程で、「乱 分断大国：アメリカの選択」と題した

- 17回にわたる連載を掲載している（『朝日新聞』2016年3月7日朝刊～3月27日朝刊に掲載）。
- (6) 『朝日新聞』2014年5月26日朝刊, 『毎日新聞』2014年5月19日朝刊及び5月22日朝刊, 『読売新聞』2014年5月12日朝刊, 『産経新聞』2014年5月20日朝刊, 7月8日朝刊
- (7) 週刊誌『アエラ』では次のように報じられている。「東京都多摩市のそば屋「泰尚」で従業員が食洗器や冷蔵庫に寝そべてふざける姿を投稿したケースでは、「不衛生」との批判が相次いで営業停止に追い込まれ、再開することなく同年中に東京地裁から破産宣告を受けるなどの被害が出た。」（「愚行の結果が重すぎる 相次ぐアルバイトによる不適切投稿」『アエラ』2019年2月25日号：60）
- (8) 「ネット炎上」と呼ばれる現象に参加する個人は実際には少数であることを実証的に示したものとして、以下を参照のこと。田中辰雄・山口真一（2016）『ネット炎上の研究：誰がおり、どう対処するのか』勁草書房
- (9) この点については例えば以下を参照のこと。読売新聞社（1995）『新書かれる立場 書く立場：読売新聞社の「報道と人権」』読売新聞社

参考文献

- Anderson, Benedict (2006 [1983]) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso (白石隆・白石さや訳, 2007, 『定本 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山)
- Bell, Daniel (1999 [1973]) *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, Basic Books.
- 大黒岳彦, 2016, 『情報社会の〈哲学〉：グーグル・ビッグデータ・人工知能』勁草書房。
- 福井康太, 2002, 『法理論のルーマン』勁草書房。
- Harvey, David (1990) *The Condition of Postmodernity*, Blackwell. (吉原直樹訳, 1999, 『ポストモダニティの条件』青木出版。)
- 池田有二, 2009, 「ダブル・コンティンジェンシーと社会システム創発に関する一考察」『福岡大学経済学論叢』54(1・2)：69-92。
- 伊藤高史, 2010, 『ジャーナリズムの政治社会学：報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社。
- 伊藤高史, 2015, 「インターネット時代の世論とジャーナリズム：「メディア論」の視点から」『法学研究』88(2)：83-95。
- 伊藤高史, 2018, 「社会学的ジャーナリズム研究の再検討：ニクラス・ルーマンの社会システム論からの考察」『法学研究』91(6)：29-52。
- 柄谷行人, 1992, 『探求 I (文庫版)』講談社。
- 春日淳一, 2005, 「ダブル・コンティンジェンシーについて」『関西大学経済論集』55(3)：445-455。
- Luhmann, Niklas (1984) *Soziale Systeme Grundriss einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp. (佐藤勉監訳, 1993, 『社会システム理論 (上)』恒星社厚生閣。)
- Luhmann, Niklas (2004 [1995]) *Die Realität der Massenmedien (3.Auflage)*, VS Verlag (林香里訳, 2005, 『マスメディアのリアリティ』木鐸社。)
- McLuhan, Marshall (1994 [1964]) *Understanding Media: The Extensions of Man*, The MIT Press. (後藤和彦・高儀進訳, 1967, 『人間拡張の原理：メディアの理解』竹内書店新社。)
- 中嶋太一, 2007, 「NHK スペシャル「ワーキングプア」新たな貧困に正面から向き合う」『新聞研究』, 675：24-27。
- Parsons, Talcott (1951) *The Social System*, The Free Press. (佐藤勉訳, 1974, 『社会体系論』青木書店。)
- 田中辰雄・山口真一, 2016, 『ネット炎上の研究：誰がおり、どう対処するのか』勁草書房。
- Toffler, Alvin (1980) *The Third Wave*, William Morrow & Co. (徳岡孝夫訳, 1982, 『第三の波』中央公論社。)
- 富永健一, 2004, 『戦後日本の社会学：一つの同時代学史』東京大学出版会。
- 読売新聞社, 1995, 『新書かれる立場 書く立場：読売新聞社の「報道と人権」』読売新聞社

Re-examining the Functions of Mass Communication in the Internet and SNS Age from the Perspectives of Media Sociology and the Social System Theories

Takashi Itoh

Participation in “mass communication” has become an open-to-all process because the Internet and social network systems have enabled us to disseminate messages, to multiple unknown individuals easily. These individuals can suddenly attract huge public attention and criticism after disseminating careless messages through social network systems. This phenomenon shows that, at present, “mass communication” is functioning as a trigger through which some of the most diversified social systems composing a society can operate. A German sociologist, Niklas Luhmann, defines the word “communication” as the synthesis of three selections, these are : “information,” “utterance,” and “understanding.” Social system starts to operate when the sequence of communication commences with the receivers understanding the information. To comprehend the functions of “mass communications” in the present context, it is essential that media sociologists examine these functions from the perspective of its relationship with the social systems.

Key words : Mass communication, Media sociology, Social system

